

Focus4. 2020 東京オリンピック・パラリンピック

【要約】

- ◆ 過去のオリンピック開催国のケースを参考に試算すると、東京オリンピック開催は日本の実質 GDP 成長率を 0.3%Pt 押し上げ。2015～2020 年度の累計上振れ額は約 30 兆円。
- ◆ 東京オリンピックの経済効果の内訳では、観光振興や投資活性化が大きな柱に。
- ◆ 東京オリンピックに向けて官民が一体となって種々の環境改善に取り組むことは、成長戦略推進の触媒というレガシー効果を生むこととなる。

1. 東京オリンピックの経済効果は、2015～2020 年度までの累計で 30 兆円

期待が高まる東京オリンピックの経済効果

日本経済の将来を展望するにあたり無視できないのが、2020 東京オリンピック・パラリンピックである。競技施設や選手村の新設といったオリンピック開催に関わる建設物への投資や、オリンピック関連グッズ購入、オリンピック開催国としてのイメージアップなどによる観光振興、首都圏の都市インフラ整備の加速など、幅広い効果が見込まれるからである。

こうした東京オリンピック開催による経済効果を整理すると、【図表 1】のように、「3 つの局面」と「2 種類の効果」に分けられる。「3 つの局面」とは、オリンピックの「開催前」、「開催中」、「開催後」という時系列的な各局面である。一方、「2 種類の効果」とは「直接効果」と「付随効果」である。先程の例では、オリンピック開催に関わる建設物への投資やオリンピック関連グッズの購入は「直接効果」にあたり、観光振興や都市インフラ整備の加速は「間接効果」に分類される。

【図表 1】オリンピック開催に伴う経済効果の整理

	五輪関連の「直接的」な効果 (開催決定後)	五輪開催に伴い「付随的」に生じる効果	効果を減殺しうるマイナス要因
開催前	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 建設投資増加(競技施設、選手村等)</li> <li>▼ 消費支出増加(五輪関連グッズ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 海外からの観光客・国際会議開催等の増加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・イメージアップと振興策等の相乗効果</li> </ul> </li> <li>▼ 都市インフラ整備加速・民間投資活性化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共インフラ整備(耐震化、バリアフリー化、交通インフラ等)の加速</li> <li>・民間投資(ホテル・商業施設のリニューアル等)の活性化</li> </ul> </li> <li>▼ 株価・地価上昇とそれによる資産効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 供給制約                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・非五輪関連の建設事業遅延</li> </ul> </li> <li>▼ 代替効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・非五輪関連の消費支出抑制</li> </ul> </li> <li>▼ 資産取得コスト増大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅取得費等の増大</li> </ul> </li> </ul>
開催中	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 大会運営支出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種運営費、情報システム等</li> </ul> </li> <li>▼ 五輪観戦客支出(宿泊、交通、飲食等)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの観光客(五輪観戦客)支出</li> <li>・国内旅行者(五輪観戦者)支出</li> </ul> </li> <li>▼ 消費支出(五輪関連グッズ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 地方への観光客増加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの観戦客による地方観光誘発</li> </ul> </li> <li>▼ スポーツ関連支出増加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・五輪での活躍に触発された支出増加</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 通常観光客の喪失                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・混雑・滞在費高騰による通常客(非五輪観戦客)の減少</li> </ul> </li> <li>▼ 非開催地(地方)の観光客減少                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京への集中による売上減</li> </ul> </li> <li>▼ 代替効果(非五輪関連支出減)</li> </ul>
開催後	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 施設の転用(公園等)による有効活用</li> <li>▼ 跡地の再開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 観光客の趨勢的増加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・五輪成功によるイメージアップ</li> </ul> </li> <li>▼ 都市競争力・生産性の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備・民間投資活性化の果実</li> </ul> </li> <li>▼ スポーツ関連支出増加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・五輪での活躍に触発された支出増加</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 投資一巡・五輪ブーム終了に伴う景気減速                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ投資増・家電売上増の反動減等</li> </ul> </li> <li>▼ 施設維持・管理・処分コスト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の支出用の財源圧迫</li> </ul> </li> </ul>

(出所) みずほ総合研究所作成

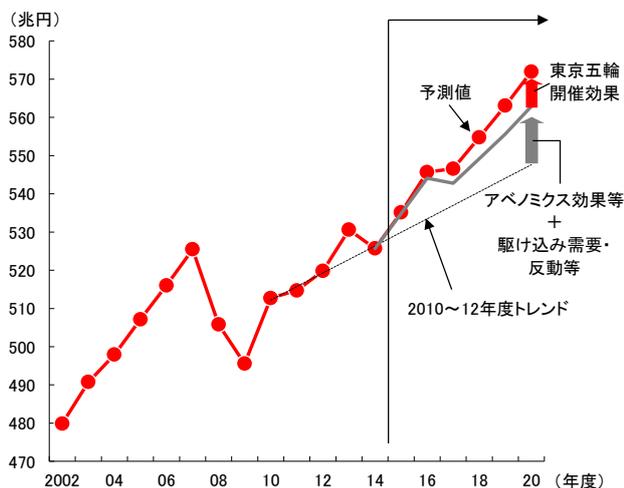
東京オリンピック開催は実質 GDP 成長率を 0.3%Pt 押し上げ

それでは東京オリンピック開催は、日本経済をどの程度押し上げるのか。前述の局面でいう「開催前」「開催中」にあたる 2020 年までの経済効果について、過去のオリンピック開催国の事例(統計が揃っている 1972 年以降)を参考に試算した。

過去のオリンピック開催国をみると、実質 GDP は、多くの国で開催の約 5 年前から、それ以前のトレンドより上振れている。トレンドからの上振れ分がすべてオリンピック効果とは言えないが、例えばスペインではオリンピック開催年(1992 年)を目標としてインフラ整備が進むなど、各国でオリンピック開催(決定)が契機となって経済成長が加速した側面は小さくないと考えられる。

過去の開催国の事例を日本に適用するに当たっては、データが取得できる国のうち、開催前の年平均成長率が 10%を超える高成長局面にあった韓国・中国、またリーマン・ショック後の急激な景気悪化に直面していた英国を除く 7 大会(ミュンヘン、モントリオール、ロサンゼルス、バルセロナ、アトランタ、シドニー、アテネ)のデータを用いることとした。これら 7 大会の開催 5 年前から開催時までの年平均実質 GDP 成長率は、それ以前(開催 10~6 年前)の年平均成長率に比べて平均 1.3 倍程度高くなっていった。東京オリンピックが開催されない場合の日本の実質 GDP 成長率は、アベノミクス効果なども勘案すると年平均 1.0%弱になると試算される。東京オリンピック開催 5 年前となる 2015 年度以降、過去の開催国同様に年平均成長率が 1.3 倍に高まると想定すると、オリンピック効果によって 0.3%Pt 成長率が押し上げられる計算となる(【図表 2】)。これは、2015 年度から 2020 年度の累計上振れ額に引き直すと、30 兆円に上る。

【図表 2】 東京オリンピック開催による実質 GDP 押し上げ効果

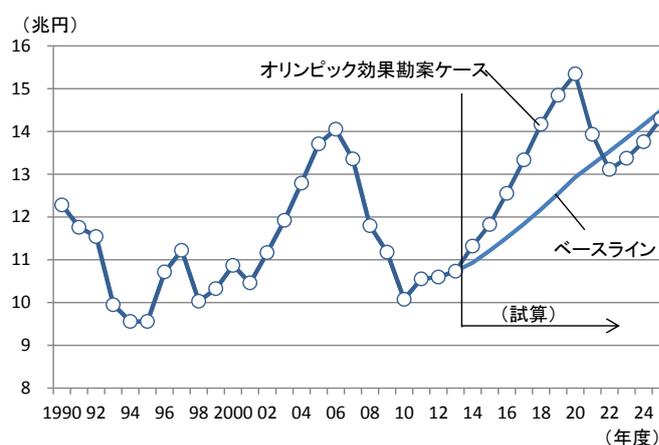


(出所) みずほ総合研究所作成  
(注) 2015 年度以降はみずほ総合研究所予測値。

まずはインフラ投資の加速が経済を押し上げ

東京オリンピック開催までに見込まれる経済効果のうち、もっとも金額が大きくなる可能性が高いのは、首都圏の都市インフラ整備が進んだり、民間企業による設備投資が活性化したりすることによる投資拡大効果であろう。海外からのアクセス改善や国内での移動時間短縮のため、道路・鉄道・空港などの交通インフラ整備が進むことへの期待は特に強い。そのほかでは、首都圏を中

【図表 3】 東京オリンピック開催に伴う建設投資押し上げ効果と反動の試算(首都圏)



(出所) みずほ総合研究所作成  
(注) オリンピック関連 4 業種(サービス業、不動産業、運輸・通信業、卸・小売業)の 1 都 3 県(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)における設備投資額。1990 年価格。

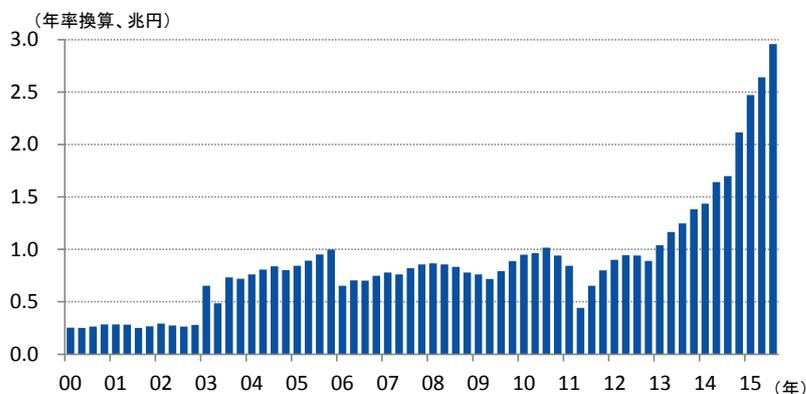
心に、市街地の再開発、飲食店や宿泊施設の新設・リニューアルといった投資の活性化が期待できる。みずほ総合研究所では、オリンピック開催によって投資が促進される業種として、①サービス業(飲食店・宿泊施設など)、②不動産業(複合施設・オフィスビルなど)、③運輸・通信業(交通インフラ・通信インフラなど)、④卸・小売業(物流施設・商業施設など)の4業種を想定した。その上で、1都3県(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)のこれらの4業種の設備投資が活性化する効果を試算したところ、2015～2020年度累計で10兆円強となった(【図表3】)。なお、オリンピック開催後にはこうした投資押し上げ効果が剥落する懸念があるが、以下に述べる訪日外客の増加や都市としての魅力向上といったレガシー効果により資本ストックに対する需要が上振れることで、反動減は緩和できるとみている。

## 2. 注目が高まるインバウンド消費

開催後のレガシー効果としても期待がかかるインバウンド消費

東京オリンピック開催後のレガシー効果までも見据え期待がかかるのは、インバウンド消費である。ビジット・ジャパン事業(訪日外国人旅行者の増加を目的とした訪日プロモーション事業)が開始された2003年以降、リーマン・ショックや東日本大震災による一時的な落ち込みを除き、訪日外客数は増加ペースを徐々に高めてきた。特に、2013年以降は東アジアを対象としたビザ発給要件の緩和や円安といった追い風から訪日外客数の増勢が急速に高まった。その結果、2015年は訪日外客数が1,974万人と、政府目標(2020年に2,000万人)をほぼ達成といえるところまできた。訪日外国人の消費額も年々増加している(【図表4】)。

【図表4】 訪日外国人による消費額の推移(GDPベース)



(出所)内閣府「国民経済計算」よりみずほ総合研究所作成

(注)季節調整済年率換算値。

オリンピック開催による訪日外客数押し上げ効果は400万人、経済効果は6年間の累計で約3兆円

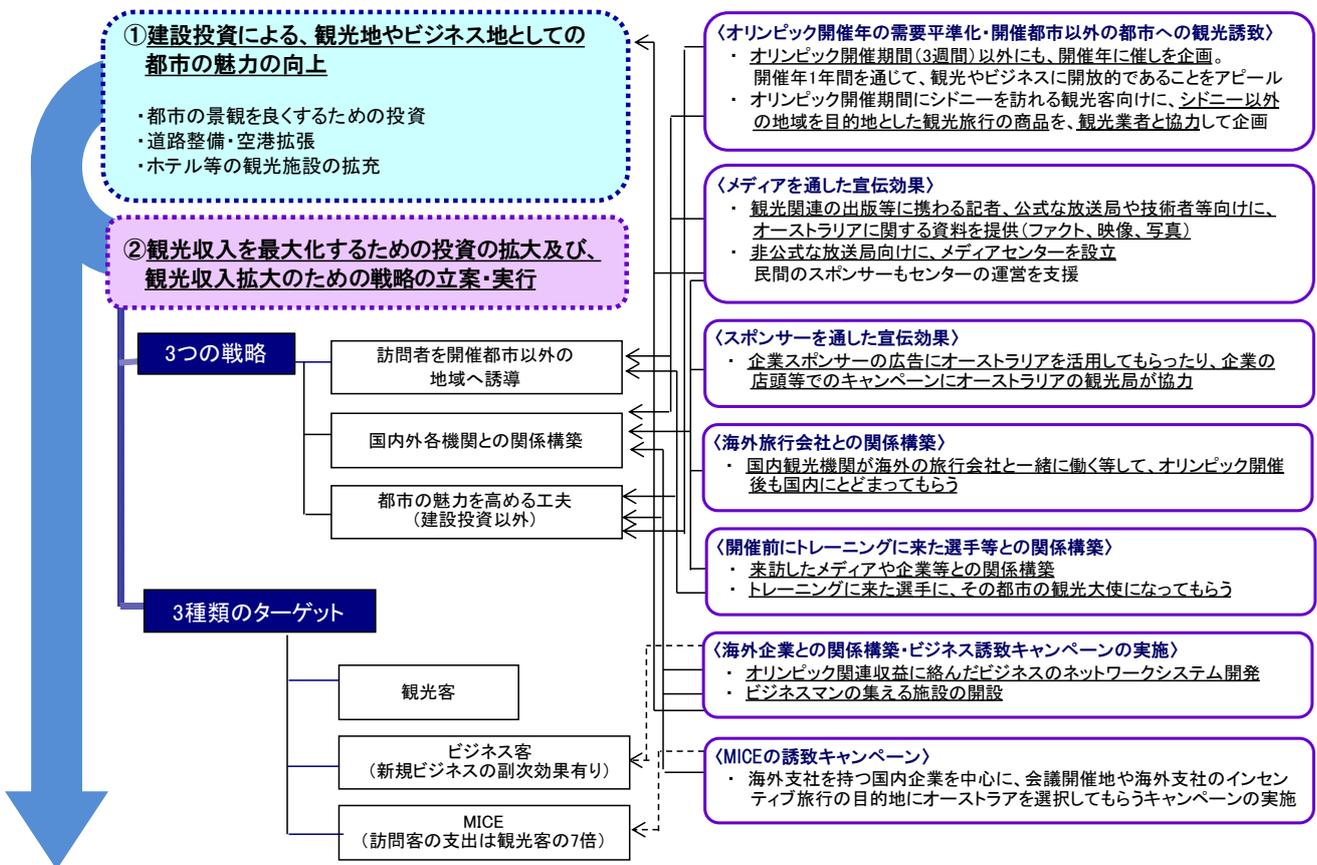
過去のオリンピック開催国の多くで、開催決定年を境にインバウンド観光客がそれ以前のトレンドを上回って増加する傾向がみられる。

その中でも、オリンピック開催決定を機に観光戦略を強化し、それが奏功した好例とされるのが、オーストラリア(2000年シドニーオリンピック開催)である。オーストラリアでは、海外からの観光客誘致のために様々な施策がとられた(【図表5】)。その結果、インバウンド観光客数はオリンピック開催決定年である1993年以降、過去のトレンドを上回るようになった。オリンピック開催年(2000年)のインバウンド観光客数は493万人と、過去のトレンドを22.6%上回る水準に達した。

東京オリンピックによるインバウンド消費の押し上げ効果を試算するにあたっては、オーストラリアの例を参考に、訪日外客数が過去のトレンド対比 22.6% 増加すると仮定する。なお、開催前のトレンドについては、ビジット・ジャパン事業開始からリーマン・ショックで一時的に落ち込む前にあたる 2003～2007 年の数値を用いた。その結果、2020 年の訪日外客数は 400 万人押し上げられると試算された。

また、訪日外国人一人あたりの消費増加額についても、2020 年時点で 2013 年対比 10% 増加すると仮定すると、東京オリンピックによるインバウンド消費全体の押し上げ効果は、2015～2020 年の累計で 3 兆円弱となった。

【図表 5】 シドニーオリンピックにおける観光分野のレガシー効果拡大戦略(オーストラリア)



**シドニーオリンピックにおける、観光旅行者数増加によるレガシー拡大**

(出所) Laurence Chalip(2000), *Leveraging the Sydney Olympics for Tourism* などよりみずほ総合研究所作成

宿泊施設不足といった供給制約により、チャンスを生かし切れない可能性も

訪日外客数の増加という観光需要拡大の追い風を最大限に取り込むためには、日本で十分な受け入れ態勢を整えることが重要である。現在指摘されている受け入れ態勢の問題として、多言語対応や Wi-Fi サービスといったものが挙げられる。また、足元で注目が集まっているのは宿泊施設不足である。みずほ総合研究所の試算では、訪日外客数が 2020 年に 2,500 万人まで増加した場合、東京や大阪、京都など 11 都府県で既存客室数が不足し、客室不足解消のため約 5,700 億円の新規ホテル投資が必要となる。

こうした供給制約により訪日外国人のニーズに十分に応えられなければ、せっかくのチャンスを生かし切れない可能性があることには注意が必要だ。

### 3. 成長戦略推進の触媒というレガシー効果

成長戦略推進の  
原動力となり得る  
東京オリンピック

日本経済が本格的な回復を遂げるためには成長戦略の成功が不可欠であるが、東京オリンピックは成長戦略推進の原動力にもなり得る。実際、成長戦略の中には、東京オリンピック開催が触媒になると考えられる項目が多く含まれている(【図表 6】)。たとえば、国家戦略特区の活用や都市機能の向上、訪日環境改善やグローバル人材の強化といった項目がある。

しかし、これらの項目の中には、成果目標(KPI)の進捗が芳しくないものもある。一般財団法人森記念財団都市戦略研究所による「世界の都市総合力ランキング 2015」(2015年10月)では日本は4位となっており、政府目標(2020年までに3位以内)達成に向けた改善が必要な状況である。同書の中では、環境(再生可能エネルギー比率や二酸化炭素排出量、リサイクル率など)や交通・アクセス(国際線直行便就航都市数や国際線旅客数など)が東京の弱みとして指摘されている。また、世界銀行が発表しているビジネス環境ランキング(2015年10月)をみると、日本はOECD高所得国32カ国中24位と、政府目標(2020年までに同基準で3位以内)に届いていない。OECD高所得国のうち上位5位(ニュージーランド、デンマーク、韓国、イギリス、アメリカ)と比較すると、日本は納税(Paying Taxes)で大きく順位を下げている。その他の項目では、資金調達(Getting credit)や事業立ち上げ(Starting a business)でも順位の差が大きい。東京オリンピックをきっかけとして、こうしたビジネス環境の整備も加速していくことが期待される。

東京オリンピック開催をゴールとするのではなく、その後も見据えた取り組みを官民が一体となって推進することで、東京オリンピックは成長戦略の触媒という大きなレガシーを後世に残すこととなるだろう。

【図表 6】日本再興戦略と成果目標(KPI)抜粋

日本再興戦略において、2020東京オリンピック開催が触媒になりうると考えられる項目	成果目標(KPI)
<p>■ 日本産業再興プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 立地競争力の更なる強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国家戦略特区</li> <li>○ 公共施設運営権等の民間開放(PPP事業活用)</li> <li>○ 空港・港湾など産業インフラ整備                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏空港の機能強化</li> <li>・ 都心直結線整備、首都圏環状道路整備</li> </ul> </li> <li>○ 都市の機能向上                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産市場・居住環境整備(諸制度整備による投資促進、耐震化促進等)</li> <li>・ 歩いて暮らせるまちへの都市構造のリノベーション推進(都市再構築戦略)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 2020年までに世界銀行ビジネス環境ランキングで先進国3位以内に(2016年版24位)</li> <li>▼ 2020年までに世界の都市総合ランキングで東京が3位以内に(2015年版4位)</li> </ul>
<p>■ 戦略市場創造プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 国民の「健康寿命」の延伸               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病氣やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより早く社会復帰できる社会</li> <li>・ 省エネ性能等に優れ、高齢者等が安心して健康に暮らし、移動することができるスマートウェルネス住宅・シティの実現(次世代住宅・まちづくり産業創出)</li> </ul> </li> <li>◎ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築</li> <li>◎ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪日プロモーション実施</li> <li>・ 査証発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境改善</li> <li>・ 外国人旅行者の滞在環境改善(都心直結線・宿泊施設情報提供促進等)</li> <li>・ 新たなツーリズム創出(エコツーリズム、スポーツツーリズム、医療と連携した観光等)</li> <li>・ 国際会議等(MICE)誘致体制の構築・強化(「グローバルMICE戦略都市」)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅整備(2012年度末:約34万戸→2020年度末:約40万戸)</li> <li>▼ 2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅に</li> <li>▼ 2030年に国内の重要インフラ・老朽化インフラは全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修実施</li> <li>▼ 2030年には訪日外国人旅行者を3,000万人超に</li> <li>▼ 2030年には観光収入でアジアのトップクラス入り</li> <li>▼ 2030年には宿泊客の約6人に1人は外国人に</li> <li>▼ 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く</li> </ul>
<p>■ 国際展開戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 海外市場獲得のための戦略的取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ クールジャパンの推進</li> <li>○ 対内直接投資の活性化</li> <li>○ グローバル化等に対する人材力の強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 観光におけるKPIと同じ</li> <li>▼ 対内直接投資残高を2020年までに倍増(2012年末:19.2兆円→2020年:35兆円)</li> <li>▼ 外国人留学生の受入れ倍増(14万人→30万人)</li> </ul>

(出所) 首相官邸 HP『「日本再興戦略」改訂 2015—未来への投資・生産性革命—の工程表』よりみずほ総合研究所作成

みずほ総合研究所  
主任エコノミスト 坂中 弥生  
yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp

© 2016 株式会社みずほ銀行・みずほ情報総研株式会社・みずほ総合研究所株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。